

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

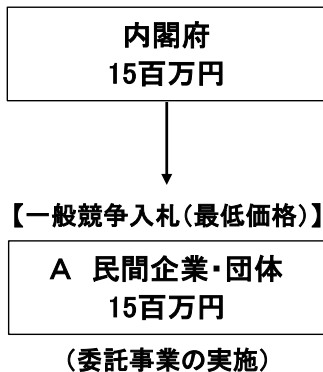
事業名	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の廃止に伴う自立化支援に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和14年度	担当課室	参事官(調査金融担当)	原 寛之			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄の復帰に伴う特別措置に関する法律(昭和46年法律第129号)第80条			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針(令和4年5月10日内閣総理大臣決定) 沖縄振興計画(令和4年5月15日沖縄県) 経済財政運営と改革の基本方針2022(令和4年6月7日閣議決定) 「強い沖縄経済」の実現に向けた西銘大臣ビジョン(令和4年5月内閣府沖縄担当部局)				
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	令和4年3月に成立した「沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律」により、沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになった。一方、沖縄県における酒類製造業は、貴重な地場産業として雇用の確保や地域経済の振興等に重要な役割を果たしているが、コロナ禍における酒類提供店の営業自粛や若者のアルコール離れなどの影響により、近年の国内出荷量等が減少傾向にある厳しい状況に置かれている。このため、軽減措置が廃止されるまでに、自立した経営基盤を構築する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置軽減措置の廃止を見据え、厳しい状況に置かれている沖縄県産酒類製造業者の自立化を支援する必要がある。①軽減措置の適用を受けている全製造業者(泡盛、ビール、リキュール、スピリッツ、清酒等)を対象とした経営実態や要望等を把握するための個別調査②「泡盛」に先行して、令和5年10月から軽減率が引き下げとなる「ビールその他」を対象とした海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等を実施するもの。</p> <p>※軽減率の段階的な引き下げを経て、最終的に、「泡盛」は令和14年5月15日に、泡盛以外の「ビールその他」は令和8年10月1日に軽減措置が廃止される。</p>								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	140		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	0	0	140		
	執行額		0	0	0	-	-		
	執行率(%)		-	-	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-	-	-		
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	沖縄振興開発調査委託費	-	140	-					
	職員旅費	-	0	-					
	計	-	140	-					
活動内容(アクティビティ)	【①沖縄県産酒類製造事業者実態調査】 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになったことを踏まえ、軽減措置の適用を受けている全製造業者を対象とした沖縄県産酒類製造業者に対して個別調査を行い、経営の実態や要望等を把握し、酒税の軽減措置の廃止後における自立的経営基盤の構築を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置の適用を受けている全製造業者への調査の実施	調査を実施した沖縄県産酒類製造業者数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)÷調査を実施した沖縄県産酒類製造業者数(Y)			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度
	酒税の軽減措置の廃止までに、営業損失(赤字)を計上している沖縄県産酒類製造業者を半減させる	営業損失(赤字)を計上している沖縄県産酒類製造業者数	成果実績	件	-	-	-	6年度	14年度
			目標値	件	-	-	-	30	15
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄県酒造組合等の公表資料								

活動内容 (アクティビティ)		【②沖縄県産酒類製造事業者海外展開調査】 沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになったことを踏まえ、「泡盛」に先行して、令和5年10月から軽減率が引き下げとなる「ビールその他」を対象とした海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等を行い、「ビールその他」の製造事業者の海外展開を後押しすることにより、酒税の軽減措置の廃止後における自立的経営基盤の構築を図る。							
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等の実施	海外展開に向けた市場調査や消費者動向調査等の実施国・地域数	活動実績	件	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額(X)／調査を実施した国・地域数(Y)		単当たりコスト	百万円	-	-	-	-	-
			計算式	X/Y	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 6年度	目標最終年度 8年度
	酒税(ビールその他)の軽減措置の廃止までに、「ビールその他」の輸出を行う沖縄県産酒類製造業者を増加させる	「ビールその他」の輸出を行う沖縄県産酒類製造業者数	成果実績	件	-	-	-	-	-
			目標値	件	-	-	-	18	20
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		沖縄県酒造組合等の公表資料							
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策						
		施策	9. 沖縄振興に関する施策の推進		政策評価書 URL	-			
	新経済・財政再生計画 2021	取組事項	分野:	-		-			
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-					
		該当箇所	-						
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	令和4年3月成立の「沖縄振興特別措置法等の一部改正法」により、沖縄県産酒類に係る酒税の軽減措置が数年かけて段階的に廃止されることになった。一方、沖縄県における酒類製造業は、貴重な地場産業として雇用の確保や地域経済の振興等に重要な役割を果たしているが、コロナ禍における酒類提供店の営業自粛や若者のアルコール離れなどの影響を受け、近年の国内出荷量等が減少傾向にあるなど、厳しい状況に置かれている。このため、酒税の軽減措置の廃止を見据え、沖縄県産酒類製造業者の自立化を支援する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	沖縄振興、「強い沖縄経済」の実現は沖縄振興を所掌する内閣府として実施すべき業務であり、沖縄県産酒税の軽減措置の廃止が盛り込まれた令和4年3月の法改正時の衆議院及び参議院における「沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議」においても、「泡盛製造業が沖縄の伝統文化や風土を現代に伝えるとともに、特に、離島地域において重要な雇用の基盤を提供してきたことを踏まえ、今後十年間において泡盛の販路拡大や製造場の創意工夫を支援する取組を強力に展開すること。」が政府に求められている。もちろん、地方自治体、民間等と協力しながら行っていくことになるが、地方自治体、民間等に委ねて、国が何もしないわけにはいかない。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	沖縄振興、「強い沖縄経済」の実現は「経済財政運営と改革の基本方針2022」(令和4年6月7日閣議決定)においても、次のように、沖縄振興策を「国家戦略」として推進していくこととされており、優先度の高い事業である。復帰50年を迎えた沖縄が、「強い沖縄経済」を実現し、日本の経済成長の牽引役となるよう、改正沖縄振興特別措置法等を最大限に活用し、観光を始めとする各種産業の振興、北部・離島地域の振興、子供の貧困対策、人材の育成、基地跡地の利用等の沖縄振興策を国家戦略として総合的・積極的に推進する。				
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-						
競争性のない随意契約となったものはないか。			-						

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			
令和3年度			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【①沖縄県産酒類製造事業者実態調査】



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

【②沖縄県産酒類製造事業者海外展開調査】

